

令和2年度「クリーンウッド」普及促進事業

違法伐採関連情報の提供

(3) 掲載済み情報更新のための生産国における現地情報調査  
報告書

令和3年3月

林野庁

# 目次

略語表 .....	i
度量衡 .....	iv
1. 事業の概要 .....	1
1.1 事業の目的 .....	1
1.2 事業の実施内容等 .....	2
1.2.1 調査対象国 .....	2
1.2.2 調査内容 .....	2
1.2.3 調査方法 .....	2
1.2.4 事業の実施体制 .....	6
1.2.5 事業の実施スケジュール .....	8
2. 生産国における情報の収集：カンボジア .....	9
2.1 林業セクターの概要 .....	9
2.1.1 森林資源 .....	9
2.1.2 木材生産と加工 .....	11
2.1.3 木材及び木材製品の貿易 .....	17
2.2 関連政府機関の概要 .....	19
2.2.1 木材の伐採・輸送・貿易に対する各政府機関の関わり .....	19
2.2.2 各関連政府機関の概要 .....	19
2.3 森林の伐採段階における法令等 .....	25
2.3.1 法令等の運用状況 .....	25
2.3.2 伐採に関する許認可制度の状況及び許可証等の法令に基づく書類の概要 .....	29
2.3.3 伐採の合法性が確認できる書類（証明システム）の事例及びその発行条件 .....	32
2.4 木材の加工・流通段階における法令等 .....	37
2.4.1 法令等の運用状況 .....	37
2.4.2 木材の流通・合法性の確保に関する法令 .....	37
2.4.3 木材・木材製品を輸入・輸出する際の法令・証明システムの概要及び事例 .....	47
2.5 木材生産・流通状況 .....	53
2.5.1 調査対象国の木材生産・流通の特徴 .....	53
2.5.2 森林認証システムの導入状況 .....	54
2.5.3 違法伐採の関連情報 .....	56
3. 生産国における情報の収集：ミャンマー .....	59
3.1 林業セクターの概要 .....	59
3.1.1 森林資源 .....	59
3.1.2 木材生産と加工 .....	62
3.1.3 木材及び木材製品の貿易 .....	69
3.2 関連政府機関の概要 .....	72

3.2.1	木材の伐採・輸送・貿易に対する各政府機関の関わり .....	72
3.2.2	各関連政府機関の概要 .....	72
3.3	森林の伐採段階における法令等 .....	76
3.3.1	法令等の運用状況.....	76
3.3.2	伐採に関する許認可制度の状況及び許可証等の法令に基づく書類の概要 .....	79
3.3.3	伐採の合法性が確認できる書類（証明システム）の事例及びその発行条件 .....	82
3.4	木材の加工・流通段階における法令等 .....	85
3.4.1	法令等の運用状況.....	85
3.4.2	木材の流通・合法性の確保に関する法令 .....	85
3.4.3	木材・木材製品を輸入・輸出する際の法令・証明システムの概要及び事例 .....	95
3.5	木材生産・流通状況.....	99
3.5.1	調査対象国の木材生産・流通の特徴 .....	99
3.5.2	森林認証システムの導入状況 .....	101
3.5.3	違法伐採に関連する関連情報 .....	110
4.	生産国における情報の収集：中国.....	112
4.1	森林の伐採段階における法令等 .....	112
4.1.1	法令等の運用状況.....	112
4.1.2	伐採に関する許認可制度の状況及び許可証等の法令に基づく書類の概要 .....	118
4.1.3	伐採の合法性が確認できる書類（証明システムの事例及びその発行条件） .....	118
4.2	木材の流通段階における法令等 .....	119
4.2.1	法令等の運用状況.....	119
4.2.2	木材の流通・合法性に関する法令 .....	119
4.2.3	木材・木材製品を輸入・輸出する際の法令・証明システムの概要及び事例 .....	119
4.3	木材生産・流通状況.....	120
4.3.1	調査対象国の木材生産・流通の特徴 .....	120
4.3.2	森林認証システムの導入状況 .....	130
4.3.3	違法伐採に関連する関連情報 .....	130

## 略語表

略語	正式名称	和名称
AAC	Annual allowable Cut	年間許容伐採量
ABC	Annual Bidding Coupe	年次入札クーペ
AF	Application Form	申請書
AHP	Annual Harvest Plan	年間伐採計画
ASEAN	Association of South - East Asian Nations	東南アジア諸国連合
CF	Community Forest	コミュニティフォレスト
CFCC	China Forest Certification Council	中国森林認証委員会
CFCS	China Forest Certification Scheme	中国森林認証制度
CITES	Convention on international Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flola	絶滅の恐れのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）
CoC	Chain of Custody	加工流通過程の管理
CPI	Corruption Perceptions Index	腐敗認識指数
DFMP	District Forest Management Plan	地区森林管理計画
DIs	Departmental Instructions	部門指示
EIA	Environmental Investigation Agency	環境調査エージェンシー
ELC	Economic Land Concession	経済的土地利用権
EMMD	Environmental Management and Monitoring Database	環境管理・監視データベース
ETTF	European Timber Trade Facility	欧州木材貿易連合
FA	Forestry Administration	森林局（カンボジア）
FAO	Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
FD	Forestry Department	森林局（ミャンマー）
FiA	Fisheries Administration	水産局（カンボジア）
FLEGT	Forest Law Enforcement, Governance and Trade	森林法施行、ガバナンス及び貿易
FM	Forest Management	森林管理
FMU	Forest Management Unit	森林管理ユニット
FOB	Free on Board	本船渡し
FRL	Forest Reference Level	森林参照レベル
FSC	Forest Stewardship Council	森林管理協議会
GDANCP	General Department of Administration for Nature Conservation and Protection	自然保全保護総局(カンボジア)
GDCE	General Department of Customs and Excise of Cambodia	カンボジア税関総局
IMEX	Import Export	輸出入

LP	License Permit	ライセンス許可
MAFF	Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries	農林水産省（カンボジア）
MFCC	Myanmar Forest Certification Committee	ミャンマー森林認証委員会
MFCS	Myanmar Forest Certification Scheme	ミャンマー森林認証制度
MFPMF	Myanmar Forest Product Merchants Federation	ミャンマー森林製品販売者連合
MFPTMA	Myanmar Forest Products and Timber Merchants Association	ミャンマー森林製品および木材販売者協会
MFPTMA	Myanmar Forest Products Timber Merchants Association	ミャンマー森林製品木材販売者協会
MOC	Ministry of Commerce	商業省（カンボジア・ミャンマー）
MOE	Ministry of Environment	環境省（カンボジア）
MONREC	Ministry of Natural Resources and Environmental Conservation	天然資源環境保全省（ミャンマー）
MOPFI	Ministry of Planning, Finance and Industry	計画財務産業省税関局
MSS	Myanmar Selection System	ミャンマー式択伐法
MTE	Myanmar Timber Enterprise	ミャンマー木材公社
MTLAS	Myanmar Timber Assurance System	ミャンマー木材合法性証明システム
MTMA	Myanmar Timber Merchants Association	ミャンマー木材販売者協会
NCSD	National Council for Sustainable Development	持続可能な開発のための国家開発協議会（カンボジア）
NEPCon	Nature Economy and People Connect	自然経済と人の繋がり（NPO）
NFP	National Forest Programme	国家森林プログラム（カンボジア）
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NTFPs	Non-Timber Forest Products	非木材林産物
PA	Protected Area	保護区（カンボジア・ミャンマー）
PC	Permits of Conveyance	輸送許可
PEFC	Programme for the Endorsement of Forest Certification	森林認証承認プログラム
PFE	Permanent Forest Estate	恒久林（カンボジア・ミャンマー）
PFR	Permanent Forest Reserve	恒久保全林（カンボジア）
PPF	Protected Public Forest	保護公有林（ミャンマー）
PPP	Private Public Partnership	官民連携制度

REDD+	Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation and the role of conservation, sustainable management of forests and enhancement of forest carbon stocks in developing countries	途上国における森林減少・劣化からの排出削減、および森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積強化の役割
RF	Reserved Forest	保全林（ミャンマー）
SEZ	Special Economic Zone	経済特区
SLC	Social Land Concession	社会的土地利用権
SOP	Standard Operating Procedure	標準実施手続き
SOS	Standing Orders for extraction Staff	スタッフのための標準指示
TCFPE	Team for Certifying Forest Products for Export	地区事務所輸出用加工木材認証チーム
TCCM	Timber Certification Committee of Myanmar	ミャンマー木材認証委員会
UNFCCC	United Nations Framework Convention on Climate Change	気候変動枠組条約
VAT	Value Added Tax	付加価値税
VPA	Voluntary Partnership Agreement	自主的・二国間協定
WGI	Worldwide Governance Indicators	世界ガバナンス指標

## 度量衡

長さ

1ft (フィート) = 0.3048m (メートル)

面積

1acre (エーカー) = 0.4047ha (ヘクタール)

材積

1 Cubic foot (立方フィート) = 0.028317 (立方メートル)

1Hppus ton (ホップストン) = 1.8024 m<sup>3</sup> (立方メートル)

1 Cubic ton トン (立方トン) = 1.4158 m<sup>3</sup> (立方メートル)

# 1. 事業の概要

## 1.1 事業の目的

平成 29 年 5 月に、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」（通称、「クリーンウッド法」）が施行された。同法の施行に伴い、木材関連事業者が木材の合法性の確認等を効率的に行うことが出来るよう、情報提供サイト「クリーンウッド・ナビ」が公開された。「クリーンウッド・ナビ」では、クリーンウッド法及び国別・地域別の合法伐採木材等に関する情報の提供を行っている。

本事業では、「クリーンウッド・ナビ」に掲載済みの木材生産国について、木材の流通や関連法令に関する最新情報を収集・整理し、「クリーンウッド・ナビ」を更新する。最新情報の提供を通じて、円滑なクリーンウッド法の施行のため、木材関連事業者及び一般消費者の合法伐採木材の利用拡大に寄与することを目的とする。



## 1.2 事業の実施内容等

「掲載済み情報更新のための生産国における現地情報調査」として、以下の調査を実施した。

### 1.2.1 調査対象国

すでに「クリーンウッド・ナビ」に情報が掲載されている国で、木材関連法令や流通に変化があり情報の更新が必要な国として、カンボジア、ミャンマー、中国の3カ国を調査対象国として調査を実施した。

### 1.2.2 調査内容

「クリーンウッド・ナビ」に掲載されている調査対象国の情報のうち、クリーンウッド法第6条で事業者の責務として課せられた「デューデリジェンス」の基本概念に基づき、素材生産から、加工、輸出までの段階となる、表1.1に示す項目について、更新が必要な情報の収集と整理、分析を行った。

表 1.1 調査内容

ア 森林の伐採段階における法令等調査
・法令等の運用状況 ・伐採に関する許認可制度の状況及び許可証等の法令に基づく書類の概要 ・伐採の合法性が確認できる書類（証明システム）の事例及びその発行条件
イ 木材の加工・流通段階における法令等調査
・法令等の運用状況 ・木材の加工・流通の合法性の確保に関する法令 ・木材・木材製品を輸入・輸出する際の法令・証明システムの概要及び事例
ウ 木材生産・流通状況
・調査対象国の木材生産・流通の特徴 ・森林認証システムの導入状況 ・違法伐採に関する関連情報

カンボジア、ミャンマーについては、森林に関連する法令や組織体制、合法的な伐採手続きに関する取り組みが、掲載時と変化しており、情報の充実が必要であった。このため、「クリーンウッド・ナビ」の掲載内容を確認の上、充実が必要な情報を特定したうえで、情報の更新を行った。

一方、中国については、平成29年度及び平成30年度にも調査が実施されているが、令和2年7月に新しい森林法が施行されたことから、新森林法の施行に伴い、中国で変化する木材流通の仕組みや、木材貿易への影響に焦点を絞った調査を実施した。

### 1.2.3 調査方法

本調査の実施フローを図1.1に示す。具体的には、国内にて文献調査を実施し、既存情報を整理した後、有識者にインタビューを行って、現地調査に向けた助言・アドバイスをいただいた。また、現地調査については、調査対象国を訪問して実施する予定だったが、COVID-19の流行によって、渡航が困難と判断し、オンラインウェブ会議システムを活用したインタビュー及びメールでのコミュニケーションなどによって、遠隔からの現地調査を実施した。国内及び現地調査で得られた情報をとりまとめ、再度有識者にインタビューを実施し、報告書作成等に向けた助言をいただいた。

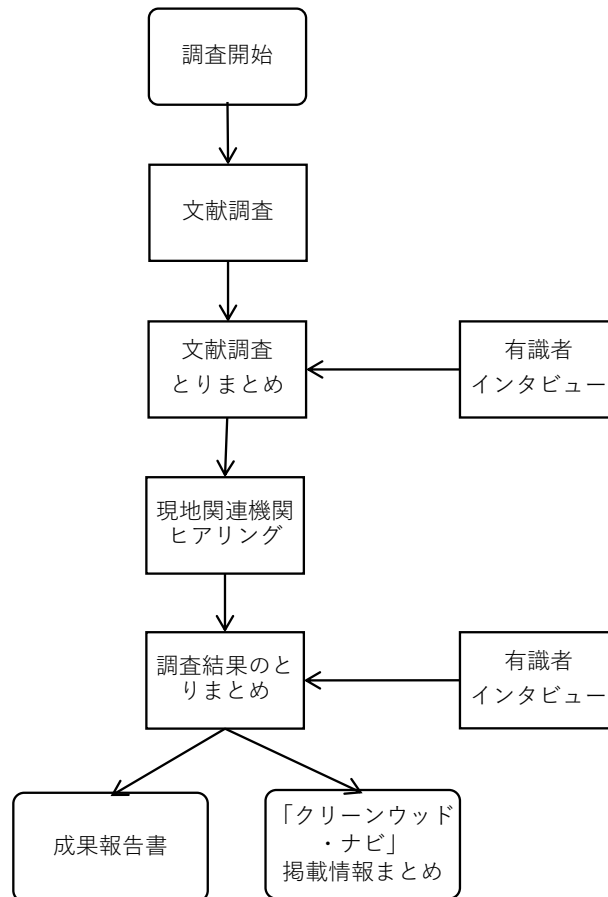


図 1.1 本調査の実施フロー

### (1) 国内調査

調査対象国 3 カ国について、国内で入手可能な文献やインターネットを通じて情報収集を行った。国内調査における具体的な情報収集先について、表 1.2 に整理する。

表 1.2 国内調査での情報収集先

名称	リンク	概要
カンボジア農林水産省 (MAFF)	<a href="https://web.maff.gov.kh/">https://web.maff.gov.kh/</a>	カンボジア森林局の統括機関。森林関連の法律や統計情報を掲載している。
カンボジア環境省 (MoE)	<a href="https://www.moe.gov.kh/">https://www.moe.gov.kh/</a>	カンボジアの環境保全を担う統括機関。保護区における法令や違法伐採関連への取り組み情報等を掲載している。
カンボジア森林局 (FA)	<a href="https://fa.maff.gov.kh/">https://fa.maff.gov.kh/</a>	農林水産省の下でカンボジアの林業を統括する部門。林業関連の法律や林業関連の最新情報が掲載されている。
ミャンマー天然環境資源省 (MONREC)	<a href="http://www.monrec.gov.mm/">http://www.monrec.gov.mm/</a>	ミャンマー森林局、ミャンマー木材公社の統括機関。森林関連の法律や違法伐採者の逮捕情報等を掲載している。
ミャンマー森林局 (FD)	<a href="https://www.forrestdepartment.gov.mm/">https://www.forrestdepartment.gov.mm/</a>	ミャンマーの森林管理を担う機関。森林管理等に関連する法令や情報を掲載している。
ミャンマー木材公社 (MTE)	<a href="http://www.mte.com.mm/">http://www.mte.com.mm/</a>	ミャンマーにおける木材の伐採・搬出・流通・加工を担う機関。各種作業における規則等を掲載している。
ミャンマー森林認証委員会 (MFCC)	<a href="https://myanmarforestcertification.org/">https://myanmarforestcertification.org/</a>	ミャンマーの持続可能な森林管理認証と木材合法性証明システムの構築を担う機関。各認証制度の構築状況や、認証に係る関連書類を掲載している。
中国国家林業草地管理局	<a href="http://english.forestry.gov.cn/">http://english.forestry.gov.cn/</a>	天然資源省の下で中国の林業政策を統括する部局。森林関連の法令や統計情報を掲載している。

EU-FLEGT Facility	<a href="http://www.eufl egt.efi.int/es/wh at-is-flegt">http://www.eufl egt.efi.int/es/wh at-is-flegt</a>	自主的 二国間協定 (Voluntary Partnership Agreement : VPA)締結国の木材合法性保証システム (Timber Legality Assurance System: LAS)構築の進捗状況等を掲載している。
Forest Legality initiative	<a href="https://forestleg ality.org/">https://forestleg ality.org/</a>	アメリカの環境系研究機関である World Resources Institute が運営する。各国における森林の関連法令、資源概況、関連組織 (業界団体、NGO、行政機関) 等を掲載している。
木材貿易ポータル	<a href="https://www.ti mbertradeporta l.com/en/">https://www.ti mbertradeporta l.com/en/</a>	欧州木材貿易連合 (ETTF) が運営する。各国の木材産業と森林関連法に関わる情報を提供している。
Indufor	<a href="https://induforg roup.com/">https://induforg roup.com/</a>	フィンランドに本部を置く森林及び森林産業バリューチェーンに関する知見・サービスを提供するコンサルタントグループのウェブサイトである。四半期毎に木材市場調査レポートを更新している。
Preferred Nature(旧 NEPCon)	<a href="https://preferre dbynature.org/">https://preferre dbynature.org/</a>	デンマークの合法性証明・森林認証関連の NGO が運営する。木材に関して、各国のリスク評価及び低減について、具体的な手順に沿って、情報を網羅的かつ簡潔にまとめている。
FSC	<a href="https://www.fsc. org/en">https://www.fsc. org/en</a>	各国の FM 及び CoC 認証取得状況等を掲載している。
PEFC	<a href="https://www.pef c.org/">https://www.pef c.org/</a>	各国の FM 及び CoC 認証取得、各国の認証制度との相互承認状況等の掲載を行っている。

## (2) 有識者インタビュー

調査対象国や、違法伐採問題への対応や木材産業の実情に精通している学識経験者等の有識者に聞き取り調査を実施し、調査実施方針や調査結果のとりまとめに対する助言を得た。聞き取り調査を実施した有識者について、表 1.3 に整理する。

表 1.3 聞き取り調査を実施した有識者等

氏名	所属・役職	分野
天野 陽介	世界自然保護基金ジャパン 森林・野生生物室 森林副グループ 長	FSC や PEFC 等の木材の持続可能な調達
臼井 成美	ミャンマーチーク販売株式会社代 表取締役	ミャンマーにおける政府統制材であるチーク 材の輸入販売
加藤 正彦	一般社団法人全国木材組合連合会 企画部長	国内における合法性・持続可能性の証明された 木材・木材製品の取扱・流通状況の把握
佐々木 亮	一般社団法人全国木材検査・研究 協会調査研究副部長	国外の木材産業及び違法伐採問題の実情、木材 のトレーサビリティ技術の開発
相馬 真紀子	世界自然保護基金ジャパン 森林・野生生物室 森林グループ長	FSC や PEFC 等の木材の持続可能な調達
包 海山	中国林産工業協会 日中木業連盟 代表理事	中国木材マーケット需要調査、日本の国産材の 中国への輸出
溝上 展也	九州大学農学研究院環境農学部門 教授	ミャンマーとカンボジア等における熱帯季節 林を対象とした違法伐採の調査研究、違法伐採 材の主要輸入国といわれる中国の状況調査等

(敬称略、五十音順)

## (3) 現地調査

現地調査は、カンボジアとミャンマー、中国を対象に実施した。調査方法は、国内文献調査を踏まえて作成した質問票を現地関係機関に送付し、メールやオンラインウェブ会議システムを利用して回答を収集した。なお、質問票の回答の送付と収集にあたっては、必要に応じて質問票や回答の翻訳や、現地機関への補足説明等を行う調査国の調査員を雇用した。

なお、大幅な情報更新が必要となったカンボジア、ミャンマーでは、現地調査の最終取りまとめ

時に、両国の森林局にて、質問票に対する回答を整理した調査結果を協議・確認する会議の場を設け、現地調査内容の全体共有と最終化を行った。

カンボジアでは、森林法が定められた 2002 年から、現在までに森林の伐採システムが変化しており、森林法等の法令で明確に記載されていない項目や、網羅されていない項目が多数あった。このため、最終協議の場では、森林局の局長と各部の長が、森林法とカンボジアの現状のシステムを照らし合わせて、森林局内で森林法の解釈の統一を図った。このため、質問票に対する回答は、法令で明記されていないが、森林局の共通解釈として回答を得た。カンボジア、ミャンマー、中国の調査期間と情報提供者及び質問票への回答の最終化協議への参加者を情報提供協力者として、表 1.4、表 1.5 に示す。

表 1.4 カンボジア現地調査の情報提供協力者(2020 年 9 月 29 日～12 月 7 日)

機関	部局	氏名	役職
森林局 (FA)	-	Dr. Keo Omaliss	森林局長
森林局 (FA)	Department of administration, planning and finance	Mr. Lim Buna	Deputy Director
森林局 (FA)	Department of administration, planning and finance	Mr. Suon Phalla	Deputy Director
森林局 (FA)	Department of Forest Industry and International Cooperation	Mr. Bun Vanna	Director
森林局 (FA)	Department of Forest Industry and International Cooperation	Mr. Bun Radar	Deputy Director
森林局 (FA)	Department of Law and Law Enforcement	Mr. Ros Kannara	Deputy Director
森林局 (FA)	Department of Law and Law Enforcement	Mr. Meak Vuthy	Chief of office
森林局 (FA)	Department of Law and Law Enforcement	Mr. Phab Pannha	Officer
森林局 (FA)	Department of Forest Industry and International Cooperation/Office of timber and non-timber use	Mr. Chea Naret	Chief of office
森林局 (FA)	Department of Forest Industry and International Cooperation/office of forest trading	Mr. Sim Su Meng	Chief of office
森林局 (FA)	Department of Forest Industry and International Cooperation	Mr. Chaly Y	Officer
森林局 (FA)	Department of Forest Plantation	Mr. Kim Sobon	Deputy Director
森林局 (FA)	Department of Forest Plantation	Ms. Lim Sopheap	Deputy Director
森林局 (FA)	Department of Forest and Community Forestry	Mr. Meas Makara	Director
森林局 (FA)	Department of Forest and Community Forestry	Mr. Soy Sareth	Chief of office
森林局 (FA)	Department of Forest and Community Forestry	Mr. Hem Saravuth	Chief of office
森林局 (FA)	Institute of Forest and Wildlife Research and Development	Mr. Chhang Phurin	Deputy Director
森林局 (FA)	Phnom Tamao Zoological Park and Wildlife Rescue Center	Mr. Cheang Tong	Deputy Director
GDANCP/環境省	Office of planning and statistics	Mr. Sor Pov	Chief of office
GDANCP/環境省	Department of Law Enforcement	Mr. Yun Chanborey	Vice chief of office

表 1.5 ミャンマー現地調査の情報提供協力者(2020年10月10日～2021年1月21日)

機関	部局	氏名	役職
森林局(FD)	Natural Forest and Plantation Division	Dr. Pe Chit	Director
森林局(FD)	Natural Forest and Plantation Division	Mr. U Tin Moe	Officer
森林局(FD)	Planning and Statistics Division	Dr. Thin Thin	Officer
ミャンマー木材公社 (MTE)	Managing Director Office	Dr. Sayar U Nyi Nyi Tun	General Manager
ミャンマー木材公社 (MTE)	Extraction Department	Ms. Tin Tin Myint	Assistant General Manager
ミャンマー森林認証委員会 (MFCC)	事務局	Mr.Barber Cho	Secretary
ミャンマー森林認証委員会 (MFCC)	事務局	Mr.Win Hlaing	CEO
ミャンマー森林製品および木材販売者協会 (MFPTMA)	-	Mr. U soe Maw	Chairman
Myanmar Technologies Industry Co.Ltd	-	Mr.U Thein Che	Managing Director
TAISEI CORPORATION	Myanmar Branch Office	Ms.Kyi Phyu Hlaing	Staff

表 1.6 中国現地調査の情報提供協力者(2020年11月15日～2021年2月15日)

機関	部局	氏名	役職
中国林業科学研究院	林業科技情報研究所	李茗	助教授
中国木材及び木材製品流通協会	輸出入商会	李俊逸	副事務局長

#### (4) とりまとめ

国内調査及び現地調査の結果を踏まえ、整理した結果について、再度有識者へのインタビューを実施し、助言及びコメントをいただいた。有識者へのインタビューでの助言、コメントを踏まえた上で、調査結果について、「クリーンウッド・ナビ」への掲載形式と調査全体を取りまとめた成果報告書の2つの形式に取りまとめた。

#### 1.2.4 事業の実施体制

本調査の実施体制を図 1.2 に示す。調査にあたって、各調査対象国の情報収集担当は、対象国における森林関連の調査経験を有するものを配置した。

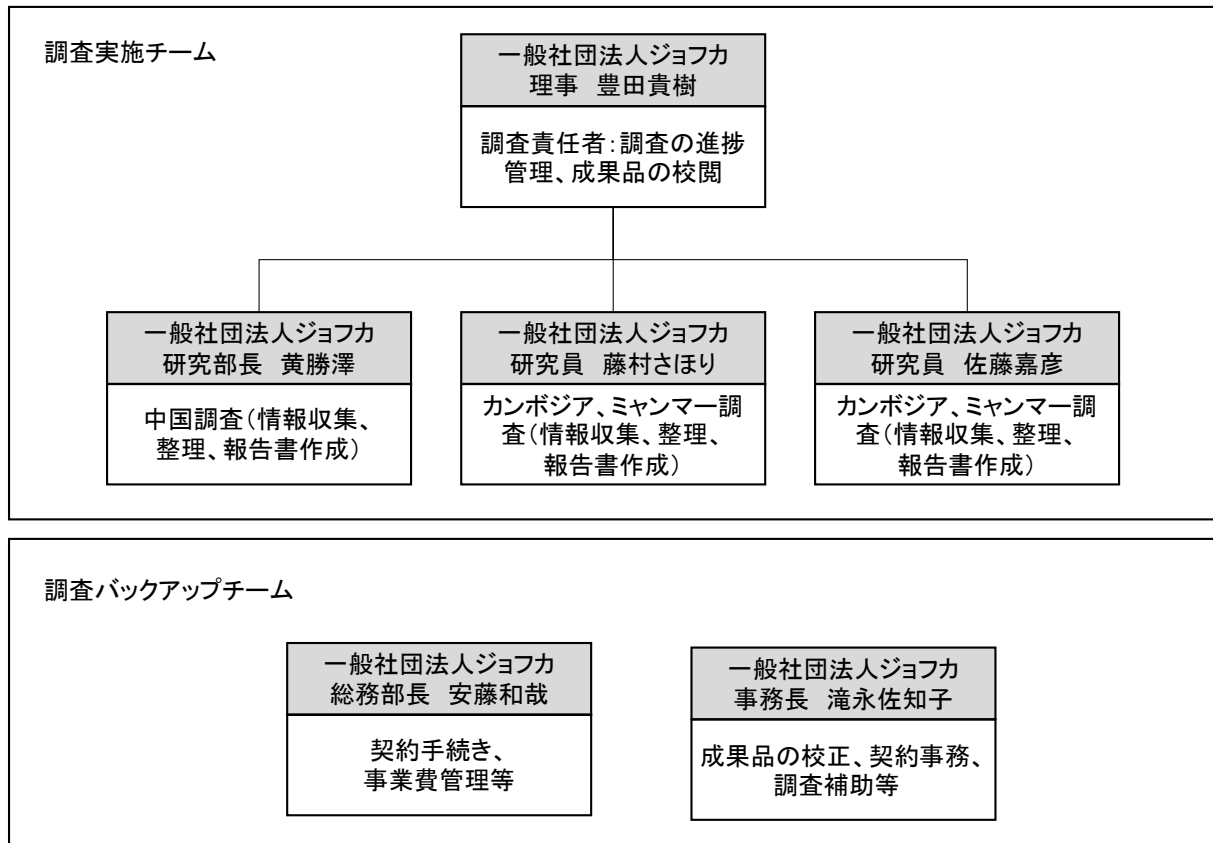


図 1.2 事業の実施体制

